

平成 2 8 年度

予算に関する説明資料（ 1 2 月補正 ）

我孫子市

# 目 次

## 平成28年度12月補正事務事業計画

### 一般会計

#### 款2 総務費

非常勤一般職人件費	1
人事管理事務運営費	1
財政管理事務運営費	2
庁舎維持補修費	3
非常勤特別職人件費	3
災害非常用対策事業（うち印刷製本費分）	4
徴収事務運営費（うち滞納管理システム改修委託分）	4
戸籍住民基本台帳事務運営費（うち臨時職員分）	5
戸籍住民基本台帳事務運営費（うち住民票等の共同発行に係るシステム改修委託分）	5

#### 款3 民生費

非常勤一般職人件費	6
臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業	7
重度障害者（児）医療費給付事業	8
障害者介護給付費（うち療養介護給付事業費分）	8
一般事務費（うち障害認定支援システム改修委託分）	9
社会福祉施設整備促進事業（うち介護ロボット等導入支援事業特例補助金分）	9
福祉相談事務運営費	10
子ども医療費助成事業	10
病児・病後児保育事業（うち印刷製本費分）	11
休日保育事業	11
ひとり親等福祉事業（うちひとり親家庭等医療費助成費分）	12
ひとり親等福祉事業（うちひとり親家庭自立支援教育訓練助成費分）	12
児童扶養手当支給事業（うち児童扶養手当システム設定業務委託分）	13
非常勤一般職人件費	13
私立保育園等施設整備補助金交付事業（うち小規模保育事業補助金分）	14
放課後対策事業運営費（うち学童保育管理システム改修委託分）	15
非常勤一般職人件費	15
生活保護扶助費	16

款 5	農林水産業費	
	非常勤特別職人件費	17
	水田農業構造改革対策事業（うち飼料用米等拡大支援事業補助金分）	18
	農地集積推進事業（うち農地集積協力金分）	19
	農地集積推進事業（うち農地集積奨励金分）	20
款 7	土木費	
	下ヶ戸・中里線等道路改良事業	21
款 8	消防費	
	東消防署湖北分署整備事業	21
款 9	教育費	
	特別支援教育事業（うち臨時職員分）	23
	幼稚園振興事業（うち施設型給付費分）	23
	小学校運営費（うち教育振興基金活用分）	24
	中学校運営費（うち教育振興基金活用分）	25
	スポーツ振興事業（うちスポーツ全国大会等出場奨励金分）	25
款 10	災害復旧費	
	一般事務費（うち東日本大震災復興交付金返還金分）	26
款 11	公債費	
	償還元金	27
	償還利子	27
債務負担行為		
	庁舎総合管理業務委託	28
	手賀沼親水広場管理運営業務委託	28
	ひとり暮らし高齢者等ごみ出し支援ふれあい収集業務委託	28
	粗大ごみ収集業務委託	28
	資源回収及び資源化処理業務委託	29
	ペットボトル及びプラスチック回収業務委託	29
	剪定枝木・雑草等収集運搬業務委託	29
	小中学校給食調理業務委託（6校分）	29
	我孫子市生涯学習センター総合管理運営業務委託	30
特別会計		
	国民健康保険事業特別会計	31
	公共下水道事業特別会計	32
	介護保険特別会計	35

## 款 2 総務費

### 総務部 総務課

#### 事業名 非常勤一般職人件費

事業費 190 千円 支出科目 款 2 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					190
支出内訳	1 報 酬				
	190				

#### 【事業の内容】

個人番号制度の開始に伴い業務量が増大し、時間外勤務が増えたことから、不足する報酬を増額する。

嘱託職員報酬 190 千円

1,490 円 (時間単価) × 1.25 × 40 (時間) = 74,500 円

1,420 円 (時間単価) × 1.25 × 30 (時間) = 53,250 円

1,300 円 (時間単価) × 1.25 × 38 (時間) = 61,750 円

#### 事業名 人事管理事務運営費

事業費 3,199 千円 支出科目 款 2 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,199
支出内訳	7 賃 金				
	3,199				

#### 【事業の内容】

人事異動や職員の年度途中退職に伴う人員補充、旅券事務窓口の開設に伴う体制の強化により、見込みより多くの臨時職員が必要となったため、賃金を増額する。

臨時職員賃金 3,199 千円

当初予算額 14,691 千円 ( )

支出見込額 17,890 千円 ( )

補 正 額 3,199 千円 ( - )

# 企画財政部 財政課

## 事業名 財政管理事務運営費

事業費 62,275 千円 支出科目 款 2 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					62,275
支出内訳	23償還金利息				
	62,275				

### 【事業の内容】

過年度分国庫支出金等の精算による過誤納還付金を支出する。

国県支出金等過年度精算金	62,275 千円	
当初予算額 ( )	20,000,000 円	
支出済額 ( )	10,981,381 円	
予算残額 ( = - )	9,018,619 円	
支出予定額 ( )	71,293,003 円	
補正(不足)額 ( - )	62,274,384 円	62,275 千円

### ( 支出予定額の主な内訳 )

平成 27 年度臨時福祉給付金給付事業費	32,106,000 円
平成 27 年度障害者自立支援給付費等国庫負担金	11,697,976 円
平成 27 年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金	4,758,361 円
平成 27 年度子どものための教育・保育給付費県費負担金	2,379,181 円
平成 26 年度保育対策等促進事業補助金	4,659,000 円
平成 25 年度保育対策等促進事業補助金	3,288,000 円
平成 27 年度子ども・子育て支援交付金	3,943,000 円
平成 27 年度児童扶養手当給付費国庫負担金	1,396,050 円

## 総務部 施設管理課

### 事業名 庁舎維持補修費

事業費 735 千円 支出科目 款 2 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					735
支出内訳					
	11需 用 費				
	735				

#### 【事業の内容】

議会棟特殊建築物定期検査を行ったところ、バルコニーの手摺や屋根などの鉄部の錆の指摘があったため、塗装修繕を行う。また、市役所本庁舎トイレ天井部にカビが発生しており、苦情が寄せられていることから、防カビ塗装を行うため施設修繕料を増額する。

施設修繕料 735 千円

- ・ 議会棟鉄部塗装修繕 428 千円
- ・ 市役所本庁舎トイレ天井塗装修繕 307 千円

## 市民生活部 市民安全課

### 事業名 非常勤特別職人件費

事業費 21 千円 支出科目 款 2 項 1 目 9

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					21
支出内訳					
	1 報 酬				
	21				

#### 【事業の内容】

我孫子市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、空家等対策計画の策定及び変更、その他空家等に関する必要な事項等について協議する空家等対策協議会を設置するため、委員報酬を増額する。なお、当初予算に計上している空家等対策推進協議会委員報償費については、全額減額する。

空家等対策協議会委員報酬 21 千円

3,500 円 × 6 人 × 1 回 = 21,000 円

**事業名 災害非常用対策事業（うち印刷製本費分）**

事業費 98 千円 支出科目 款 2 項 1 目 12

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					98
支出内訳	11需 用 費				
	98				

**【事業の内容】**

市長印（5号印）の改刻に伴い、り災証明書及びり災届出証明書の印影を変更して印刷する。

印刷製本費 98千円

**企画財政部 収税課**

**事業名 徴収事務運営費（うち滞納管理システム改修委託分）**

事業費 197 千円 支出科目 款 2 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					197
支出内訳	13委 託 料				
	197				

**【事業の内容】**

市長印（5号印）の改刻に伴い、滞納管理システムから出力する催告書等の印影を変更するため、システムを改修する。

滞納管理システム改修委託料 197 千円

## 市民生活部 市民課

### 事業名 戸籍住民基本台帳事務運営費（うち臨時職員分）

事業費 501 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					501
支出内訳	7 賃 金	4 共 済 費			
	436	65			

#### 【事業の内容】

常勤職員の産休取得に伴い、代替として臨時職員を雇用するため、臨時職員の賃金と共済費を増額する。

臨時職員賃金 436 千円

- ・ 賃金 860 円 × 7.75 時間 / 日 × 61 日 × 1 人 = 406,565 円
- ・ 時間外 1,075 円 × 3 時間 × 3 か月 × 1 人 = 9,675 円
- ・ 交通費 6,400 円 × 3 か月 × 1 人 = 19,200 円

社会保険料（臨時職員分） 65 千円

- ・ 厚生年金 12,910 円 × 3 か月 × 1 人 = 38,730 円
- ・ 健康保険 8,173 円 × 3 か月 × 1 人 = 24,519 円
- ・ 子ども・子育て拠出金 284 円 × 3 か月 × 1 人 = 852 円

### 事業名 戸籍住民基本台帳事務運営費

（うち住民票等の共同発行に係るシステム改修委託分）

事業費 114 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					114
支出内訳	13委 託 料				
	114				

#### 【事業の内容】

市長印（5号印）の改刻に伴い、住民票等の印影を変更するため、住民票等の共同発行に係るシステムを改修する。

システム改修委託料 114 千円

### 款 3 民生費

#### 健康福祉部 社会福祉課

事業名 非常勤一般職人件費

事業費 151 千円 支出科目 款 3 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					151
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費			
	123	28			

#### 【事業の内容】

日赤業務や福祉バス業務等の本来業務に加え、新たに生活保護関連の行政報告事務等の時間外勤務が増えたことから、不足する報酬及び共済費を増額する。

嘱託職員報酬	123 千円
当初予算額	4,196 千円 ( )
支出見込額	4,319 千円 ( )
補 正 額	123 千円 ( - )
社会保険料	28 千円
当初予算額	595 千円 ( )
支出見込額	623 千円 ( )
補 正 額	28 千円 ( - )

**事業名 臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業**

事業費 362,411 千円 支出科目 款 3 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	362,411				
支出内訳	19 負担・補助金	13委 託 料	12役 務 費	7 賃 金	そ の 他
	330,000	15,336	6,185	4,173	6,717

**【事業の内容】**

国の平成28年度補正予算(第2号)の成立により、「未来への投資を実現する経済対策」に盛り込まれた臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業が実施されることに伴い、対象者に1人あたり1万5千円の給付金を支給する。

臨時福祉給付金（経済対策分） 330,000 千円

・ 22,000 人 × 15,000 円 = 330,000,000 円

臨時福祉給付金（経済対策分）支給事務人材派遣委託料 7,764 千円

・ 一時間あたり単価 1,118 円（税込 1,208 円）

臨時福祉給付金（経済対策分）通知書等作成封入委託料 4,413 千円

・ 帳票作成、宛名印字・封入封緘までの一式

臨時福祉給付金（経済対策分）システム改修委託料 3,159 千円

通信運搬費 4,046 千円

・ 申請書等の郵送費

手数料 2,139 千円

・ 口座振込手数料 19,800 人 × 108 円 = 2,138,400 円

臨時職員賃金 4,173 千円

・ 週4日勤務の臨時職員3名を12か月雇用

臨時福祉給付金（経済対策分）支給事務従事者職員手当 2,565 千円

臨時福祉給付金（経済対策分）パッケージソフト賃借料 1,549 千円

事務機器使用料 1,470 千円

・ 複写機、電算システム機器等の事務用備品賃借料

社会保険料（臨時職員分） 598 千円

修繕料 390 千円

消耗品費 100 千円

雇用保険料（臨時職員分） 45 千円

\* 歳入[国支出金] 臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金 330,000 千円  
 臨時福祉給付金（経済対策分）給付事務費補助金 32,411 千円

## 健康福祉部 障害福祉支援課

### 事業名 重度障害者（児）医療費給付事業

事業費 12,510 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		5,554		2,400	4,556
支出内訳	20扶 助 費				
	12,510				

#### 【事業の内容】

重度障害者（児）医療費の給付対象者及び受診件数が当初の見込みを上回ることから、不足する給付費を増額する。

重度障害者（児）医療費給付費 12,510 千円  
 当初予算額 208,490 千円（ ）  
 支出見込額 221,000 千円（ ）  
 補 正 額 12,510 千円（ - ）

\* 歳入 [ 県支出金 ] 重度心身障害者（児）医療給付改善事業費補助金 5,554 千円  
           [ その他 ] 後期高齢者高額療養費収入 2,400 千円

### 事業名 障害者介護給付費（うち療養介護給付事業費分）

事業費 1,118 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	559	279			280
支出内訳	20扶 助 費				
	1,118				

#### 【事業の内容】

療養介護給付費（医療費分）のうち食事療養費の標準負担額が、1食あたり260円から360円に見直されたことから増額する。

療養介護給付事業費（医療費分） 1,118 千円  
 当初予算額 8,520 千円（ ）  
 支出見込額 9,638 千円（ ）  
 補 正 額 1,118 千円（ - ）

\* 歳入 [ 国支出金 ] 障害者医療費負担金 559 千円  
           [ 県支出金 ] 障害者医療費負担金 279 千円

**事業名 一般事務費（うち障害認定支援システム改修委託分）**

事業費 243 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					243
支出内訳	13委 託 料				
	243				

**【事業の内容】**

市長印（5号印）の改刻に伴い、障害認定支援システムから出力する障害支援区分認定結果通知書の印影を変更するため、システムを改修する。

障害認定支援システム改修委託料 243 千円

**健康福祉部 高齢者支援課**

**事業名 社会福祉施設整備促進事業（うち介護ロボット等導入支援事業特例補助金分）**

事業費 3,708 千円 支出科目 款 3 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,708				
支出内訳	19負担・補助金				
	3,708				

**【事業の内容】**

介護従事者の負担軽減と確保に資することを目的に、介護ロボット等を導入する事業者に対して、国の交付金を活用して補助金を交付する。国の追加募集により、導入を希望する4事業所分を増額する。

介護ロボット等導入支援事業特例補助金 3,708 千円

- ・介護付有料老人ホームベストライフ我孫子 927 千円
- ・介護付有料老人ホームベストライフ我孫子 927 千円
- ・介護老人保健施設 エスペーロ 927 千円
- ・グループホームワカバあびこ 927 千円

\* 歳入 [ 国支出金 ] 地域介護・福祉空間整備推進交付金 3,708 千円

## 健康福祉部 社会福祉課

### 事業名 福祉相談事務運営費

事業費 32 千円 支出科目 款 3 項 1 目 10

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					32
支出内訳	12 役 務 費				
	32				

#### 【事業の内容】

生活保護受給世帯の増加に伴い、早朝や夜間等の緊急訪問が増え、職員の事務連絡用携帯電話の使用が当初の見込みを上回ることから、不足する通信運搬費を増額する。

通信運搬費 32 千円  
 当初予算額 83 千円 ( )  
 支出見込額 115 千円 ( )  
 補 正 額 32 千円 ( - )

## 子ども部 子ども支援課

### 事業名 子ども医療費助成事業

事業費 12,000 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		3,000			9,000
支出内訳	20 扶 助 費				
	12,000				

#### 【事業の内容】

上半期の実績が当初の見込みを上回ることや、下半期は流行性の病気などにより上半期以上の受診が見込まれることから、不足する助成費を増額する。

子ども医療費助成費 12,000 千円  
 当初予算額 375,600 千円 ( )  
 支出見込額 387,600 千円 ( )  
 補 正 額 12,000 千円 ( - )

\* 歳入[県支出金] 子ども医療費助成事業補助金 3,000 千円

## 子ども部 保育課

### 事業名 病児・病後児保育事業（うち印刷製本費分）

事業費 59 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					59
支出内訳					
	11需 用 費				
	59				

#### 【事業の内容】

市長印（5号印）の改刻に伴い、平成29年4月から使用する病児・病後児保育事業利用申請書の印影を変更して印刷する。

印刷製本費 59千円

### 事業名 休日保育事業

事業費 500 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				15	485
支出内訳					
	13委 託 料				
	500				

#### 【事業の内容】

休日保育事業の利用件数が当初の見込みを上回り、委託料の不足が見込まれるため増額する。

休日保育事業委託料 500千円

当初予算額 3,400時間×900円/時間=3,060,000円（ ）

支出見込額 3,955時間×900円/時間=3,559,500円（ ）

補正額 499,500円（ - ）

\*歳入[その他] 休日保育事業保育料 15千円

## 子ども部 子ども支援課

### 事業名 ひとり親等福祉事業（うちひとり親家庭等医療費助成費分）

事業費 4,000 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,333			2,667
支出内訳	20扶 助 費				
	4,000				

#### 【事業の内容】

上半期の実績が当初の見込みを上回り、助成費の不足が見込まれることから増額する。

ひとり親家庭等医療費助成費 4,000 千円

当初予算額 24,000 千円（ ）

支出見込額 28,000 千円（ ）

補 正 額 4,000 千円（ - ）

\* 歳入[県支出金] ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 1,333 千円

### 事業名 ひとり親等福祉事業（うちひとり親家庭自立支援教育訓練助成費分）

事業費 104 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	78				26
支出内訳	20扶 助 費				
	104				

#### 【事業の内容】

申請件数が当初の見込みを上回ることや、法改正により給付金の支給割合が引き上げられたことにより、助成費の不足が見込まれることから増額する。

ひとり親家庭自立支援教育訓練助成費 104 千円

当初予算額 40 千円（ ）

予備費充用額 9 千円（ ）

支出見込額 153 千円（ ）

補 正 額 104 千円（ - （ + ））

\* 歳入[国支出金] 母子家庭等対策総合支援事業補助金 78 千円

**事業名 児童扶養手当支給事業（うち児童扶養手当システム設定業務委託分）**

事業費 156 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					156
支出内訳	13委 託 料				
	156				

**【事業の内容】**

マイナンバー関係業務と通常業務のネットワークを分離するため、現在システムを使用している端末から、別の端末へシステムを移行する。

児童扶養手当システム設定業務委託料 156 千円

**子ども部 保育課**

**事業名 非常勤一般職人件費**

事業費 227 千円 支出科目 款 3 項 2 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					227
支出内訳	1 報 酬				
	227				

**【事業の内容】**

保育園の入園乳幼児のアレルギー対応に伴う業務量が増大し、時間外勤務が増えたことから、不足する報酬を増額する。

嘱託職員報酬 227 千円

・ 3号嘱託職員（栄養士）1,810 円 × 1.25 × 56 時間 = 126,700 円 ( )

・ 3号嘱託職員（看護師）1,810 円 × 1.25 × 44 時間 = 99,550 円 ( )

補正額 226,250 円 ( + )

**事業名 私立保育園等施設整備補助金交付事業（うち小規模保育事業補助金分）**

事業費 7,500 千円 支出科目 款 3 項 2 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	6,667				833
支出内訳	19負担・補助金				
	7,500				

**【事業の内容】**

国の保育対策総合支援事業費補助金実施要綱の改正に伴い、補助基準額が改正されたことから増額する。

小規模保育事業補助金 7,500 千円

・施設名：(仮称)我孫子さくらっ子保育園 定員 19 人

・所在地：寿 1 丁目 3 番 27

・保育対策総合支援事業費補助金国庫負担分 (2/3)

当初予算額 22,000 千円 (補助基準額) × 2/3 = 14,666 千円 ( )

支出見込額 32,000 千円 (補助基準額) × 2/3 = 21,333 千円 ( )

補 正 額 6,667 千円 ( = - )

・保育対策総合支援事業費補助金市負担分 (1/12)

当初予算額 22,000 千円 (補助基準額) × 1/12 = 1,833 千円 ( )

支出見込額 32,000 千円 (補助基準額) × 1/12 = 2,666 千円 ( )

補 正 額 833 千円 ( = - )

補正額合計 7,500 千円 ( + )

\* 歳入[国支出金] 保育対策総合支援事業費補助金 6,667 千円

## 子ども部 子ども支援課

**事業名** 放課後対策事業運営費（うち学童保育管理システム改修委託分）

事業費 130 千円 支出科目 款 3 項 2 目 7

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					130
支出内訳					
	13委 託 料				
	130				

**【事業の内容】**

市長印（5号印）の改刻に伴い、学童保育管理システムから出力する学童保育室入室許可決定通知等の印影を変更するため、システムを改修する。

学童保育管理システム改修委託料 130千円

## 健康福祉部 社会福祉課

**事業名** 非常勤一般職人件費

事業費 72 千円 支出科目 款 3 項 3 目 1

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					72
支出内訳					
	1 報 酬				
	72				

**【事業の内容】**

生活保護受給世帯の増加に伴い業務量が増大し、時間外勤務が増えたことから、不足する報酬を増額する。

嘱託職員報酬 72千円  
 当初予算額 3,813千円（ ）  
 支出見込額 3,885千円（ ）  
 補正額 72千円（ - ）

**事業名 生活保護扶助費**

事業費 627 千円 支出科目 款 3 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	469				158
支出内訳	20扶 助 費				
	627				

**【事業の内容】**

支給対象世帯数と一世帯あたりの支給金額が当初の見込みを上回ることから、不足する給付金を増額する。

就労自立給付金 627 千円

- ・当初見込み（年間） 支給対象世帯数 11 世帯  
支給金額 715,000 円  
一世帯あたりの支給金額 65,000 円 / 世帯
- ・実績額（4月～9月） 支給対象世帯数 8 世帯  
支給金額 597,044 円  
一世帯あたりの支給金額 74,631 円 / 世帯

当初予算額 715 千円（ ）  
 支出見込額 1,342 千円（ ）  
 補正額 627 千円（ - ）

\* 歳入[国支出金] 生活保護費負担金 469 千円

## 款 5 農林水産業費

### 環境経済部 農政課

事業名 非常勤特別職人件費

事業費 28 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					28
支出内訳	1 報 酬				
	28				

#### 【事業の内容】

平成29年春に新設する農業拠点施設の運営を、行政財産の使用許可から指定管理者による運営に変更したことに伴い、指定管理者を選定するための選考委員会を開催する。

農業拠点施設指定管理者選考委員会委員報酬 28千円

3,500円×4人×2回=28,000円

事業名 水田農業構造改革対策事業（うち飼料用米等拡大支援事業補助金分）

事業費 370 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		370			
支出内訳	19負担・補助金				
	370				

【事業の内容】

県の制度要綱の改正に伴い、補助金の名称を「水田自給力向上対策事業補助金」から「飼料用米等拡大支援事業補助金」に改めるとともに、主食用品種による飼料用米の生産に取り組む農業者への交付単価が、10a当り1,500円から3,000円に引き上げられたことに合わせて、対象農家への補助金を増額する。

なお、当該事業にかかる経費の全額が県から交付される。

水田自給力向上対策事業補助金（県単事業） 600千円（ ）

1,500円/10a当り×4,000a

飼料用米等拡大支援事業補助金（県単事業） 970千円（ ）

・主食用米を飼料用米として栽培する件数 22件

3,000円/10aあたり×2,232.94a 658,000円

・飼料用米専用品種を栽培する件数 8件

1,500円/10aあたり×2,105.14a 312,000円

取組者ごとに交付額の千円未満を切り捨てるため、面積に単価を乗じた額と合計額は一致しない。

補正額 370千円（ + ）

\*歳入〔県支出金〕 水田自給力向上対策事業補助金 600千円  
飼料用米等拡大支援事業補助金 970千円

**事業名 農地集積推進事業（うち農地集積協力金分）**

事業費 1,700 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,700			
支出内訳	19負担・補助金				
	1,700				

**【事業の内容】**

「農地中間管理事業の推進に関する法律」にもとづき設置された「農地中間管理機構」が交付する農地集積協力金について、農地の集積が進捗し、交付対象額が当初見込みを上回るため、不足する協力金を増額する。

なお、当該事業にかかる経費の全額が県から交付される。

農地集積協力金 1,700 千円

・農地集積協力金（地域集積協力金）

貸付割合 集積面積/地域の農地面積 =  $65,150 \text{ m}^2 / 161,044 \text{ m}^2$  40.45%

交付単価 15 千円/10a（2割超5割以下）

交付額  $660a / 10a \times 15 \text{ 千円} = 990 \text{ 千円}$ （ ）

・農地集積協力金（経営転換協力金）

貸付面積 120a（6件）

交付単価 貸付等の面積 0.1ha 以上 1.0ha 未満...50 千円/10a

貸付等の面積 1.0ha 以上 2.0ha 以下...500 千円（定額）

貸付等の面積 2.0ha 以上 ...700 千円（定額）

交付額  $120a / 10a \times 50 \text{ 千円} = 600 \text{ 千円}$ （ ）

$500 \text{ 千円} \times 1 \text{ 件} = 500 \text{ 千円}$ （ ）

$700 \text{ 千円} \times 1 \text{ 件} = 700 \text{ 千円}$ （ ）

・農地集積協力金（耕作者協力金）

交付単価 10 千円/10a

交付額  $10 \text{ 千円} \times 1 \text{ 件} = 10 \text{ 千円}$ （ ）

+ + + + = 2,800 千円

当初予算額 1,100 千円（ ）

支出見込額 2,800 千円（ ）

補正額 1,700 千円（ - ）

\*歳入 [ 県支出金 ] 千葉県農地集積・集約化対策事業補助金 1,700 千円

**事業名 農地集積推進事業（うち農地集積奨励金分）**

事業費 3,440 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,440
支出内訳	19負担・補助金				
	3,440				

**【事業の内容】**

農地集積奨励金について、農地の集積が進捗し、交付対象額が当初見込みを上回るため、不足する奨励金を増額する。

農地集積奨励金 3,440 千円

(以下は利用権設定期間ごとに算定したものであり、農地の出し手と受け手となる担い手農家の双方に対し、利用権設定の初年度に交付する。)

・4月から9月の実績額

賃借権等の利用権の新規設定にかかる期間と奨励金額

3~6年未満 計 0円 6~10年未満 計 480,000円

10年以上 計 2,200,000円

賃借権等の利用権の再設定にかかる期間と奨励金額

3~6年未満 計 8,000円 6~10年未満 計 352,000円

10年以上 計 312,000円 4月~9月計 3,352,000円( )

・10月から3月の見込額

賃借権等の利用権の新規設定にかかる期間と奨励金額

3~6年未満 計 0円 6~10年未満 計 480,000円

10年以上 計 3,830,000円

賃借権等の利用権の再設定にかかる期間と奨励金額

3~6年未満 計 8,000円 6~10年未満 計 352,000円

10年以上 計 312,000円 10月~3月計 4,982,000円( )

+ = 8,334千円( )

当初予算額 4,894千円( )

支出見込額 8,334千円( = + )

補正額 3,440千円( - )

## 款 7 土木費

### 建設部 交通課

事業名 下ヶ戸・中里線等道路改良事業

事業費 7,841 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					7,841
支出内訳	13委 託 料				
	7,841				

#### 【事業の内容】

平成29年度から施行予定の都市計画道路3・4・9号下ヶ戸・中里線及び3・4・10号青山・日秀線の整備事業に伴う(学)中野学園若草幼稚園の移転について、幼稚園移転先の選定、必要となる土地面積、建設する園舎の規模等を具体化する必要があることから、先行して補償費を算定するため物件調査を実施する。

物件調査業務委託料 7,841 千円

## 款 8 消防費

### 消防本部 総務課

事業名 東消防署湖北分署整備事業

事業費 1,684 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

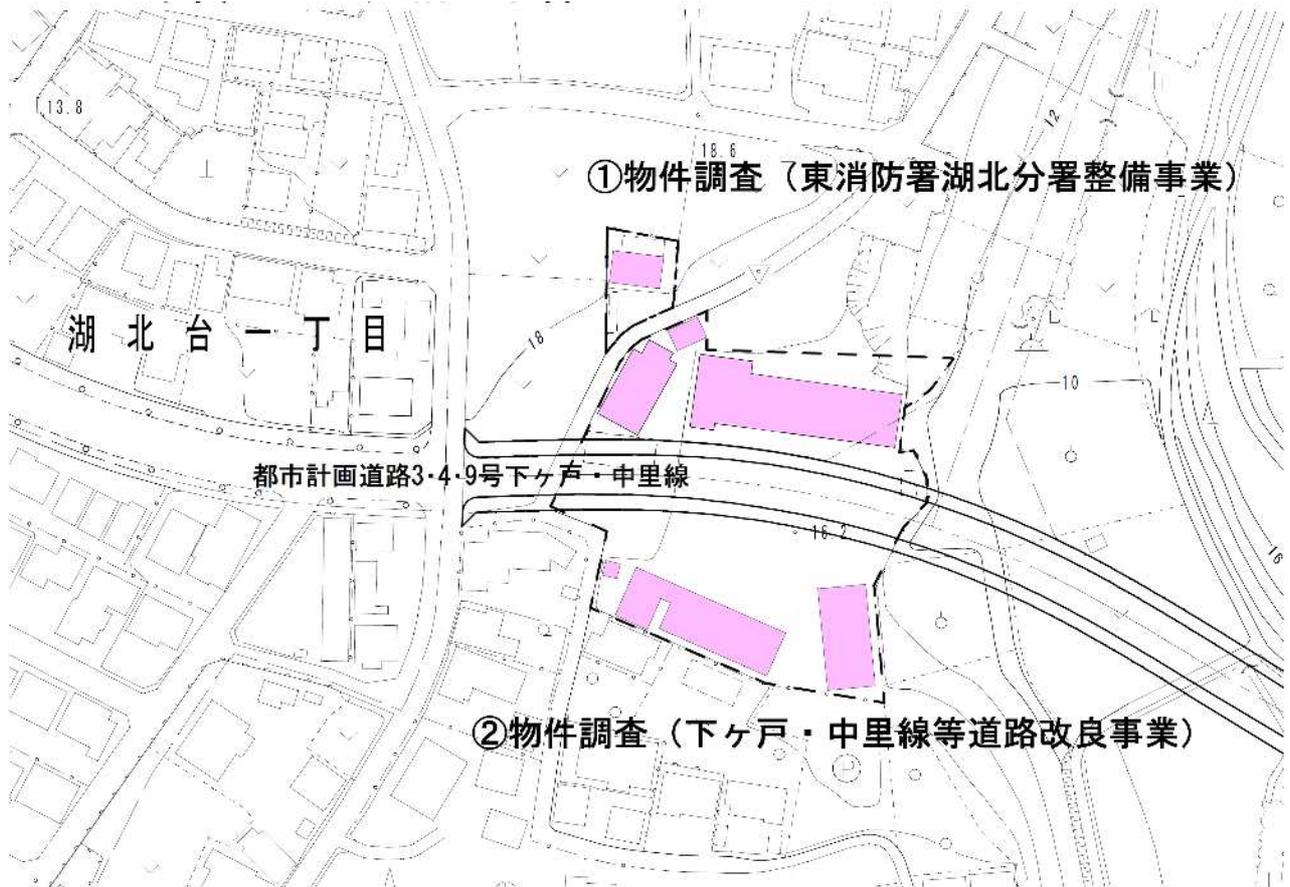
財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,684
支出内訳	13委 託 料				
	1,684				

#### 【事業の内容】

(学)中野学園若草幼稚園が移転の意向を示したことにより、平成29年度から施行する都市計画道路3・4・9号下ヶ戸・中里線と3・4・10号青山・日秀線の整備事業に併せ、湖北台地区公共施設整備における東消防署湖北分署整備事業を進める必要があることから、先行して候補地内にある物件の補償費を算定するため物件調査を実施する。

物件調査業務委託料 1,684 千円

下ヶ戸・中里線等道路改良事業及び東消防署湖北分署整備事業



## 款 9 教育費

### 教育総務部 教育研究所

事業名 特別支援教育事業（うち臨時職員分）

事業費 2,305 千円 支出科目 款 9 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,305
支出内訳	7 賃 金				
	2,305				

#### 【事業の内容】

支援を要する児童生徒が増加していることから、学級支援員を増員する。また、日本語がわからない児童生徒が転入する予定のため、通訳を増員する。

臨時職員賃金 2,305 千円

学級支援員賃金 990 円 × 5.75 時間 × 18 日 × 3 か月 × 2 人 = 614,790 円

学級支援員通勤手当 6,400 円 × 3 か月 × 2 人 = 38,400 円

通訳賃金 1,540 円 × 5.75 時間 × 20 日 × 3 か月 × 3 人 = 1,593,900 円

通訳通勤手当 6,400 円 × 3 か月 × 3 人 = 57,600 円

### 子ども部 保育課

事業名 幼稚園振興事業（うち施設型給付費分）

事業費 13,038 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,352	4,843			4,843
支出内訳	20扶 助 費				
	13,038				

#### 【事業の内容】

平成 28 年度から新たに認定こども園となった布佐宝保育園や手賀の丘幼稚園などの 1 号認定にかかる利用者が増えたことから、不足する施設型給付費を増額する。

施設型給付費 13,038 千円

当初予算額 12,057 千円 ( )

支出見込額 25,095 千円 ( )

補 正 額 13,038 千円 ( - )

\* 歳入[国支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 3,352 千円

[県支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 4,843 千円

## 教育総務部 学校教育課

事業名 小学校運営費（うち教育振興基金活用分）

事業費 4,266 千円 支出科目 款 9 項 2 目 1

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				4,266	
支出内訳	18備品購入費				
	4,266				

### 【事業の内容】

教育振興基金を活用し、子どもたちが授業や部活動をはじめとした様々な教育活動の中で輝き、活躍できる環境づくりのための備品を整備する。

学校共通備品購入費	1,977 千円		
我孫子第一小学校	328 千円	移動用 PA スピーカー（2 台）	移動用 PA スピーカースタンドセット
我孫子第二小学校	300 千円	長座体前屈測定器、ハードル運搬車、	跳び箱（2 台） 走り高跳びスタンド
湖北台西小学校	359 千円	大型拡大プリンター	
根戸小学校	368 千円	大型手動スプリングスクリーン	
湖北台東小学校	359 千円	大型拡大プリンター	
並木小学校	263 千円	閉脚横跳び用跳び箱、跳び箱	
科学・情操教育備品購入費	2,289 千円		
我孫子第三小学校	268 千円	クラリネット（2 台）	
我孫子第四小学校	315 千円	フルート	
湖北小学校	268 千円	クラリネット（2 台）	
布佐小学校	254 千円	ユーフォニアム	
高野山小学校	256 千円	アルトサクソ	
湖北台東小学校	93 千円	液晶テレビ生物顕微鏡	
新木小学校	278 千円	ティンパニー 29 インチ	
布佐南小学校	557 千円	ビブラフォン	

\* 歳入 [ その他 ] 我孫子市立小中学校教育振興基金繰入金 4,266 千円

**事業名 中学校運営費（うち教育振興基金活用分）**

事業費 3,386 千円 支出科目 款 9 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				3,386	
支出内訳	18備品購入費				
	3,386				

**【事業の内容】**

教育振興基金を活用し、子どもたちが授業や部活動をはじめとした様々な教育活動の中で輝き、活躍できる環境づくりのための備品を整備する。

学校共通備品購入費 396 千円

久寺家中学校 396 千円 体育用マット（3枚）

科学・情操教育備品購入費 2,990 千円

我孫子中学校 533 千円 ハーモニーディレクター、アルトサクソ

湖北中学校 249 千円 長胴太鼓

布佐中学校 998 千円 ホルン（2台）

湖北台中学校 713 千円 チューバ

白山中学校 497 千円 長胴太鼓（2台）

\* 歳入 [ その他 ] 我孫子市立小中学校教育振興基金繰入金 3,386 千円

**生涯学習部 文化・スポーツ課**

**事業名 スポーツ振興事業（うちスポーツ全国大会等出場奨励金分）**

事業費 1,100 千円 支出科目 款 9 項 5 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,100
支出内訳	8 報 償 費				
	1,100				

**【事業の内容】**

スポーツの国際大会や全国大会などに出場する選手や団体が当初の見込みを上回ることから、不足する奨励金を増額する。

スポーツ全国大会等出場奨励金 1,100 千円

## 款 10 災害復旧費

### 都市部 布佐東部地区復興対策室

事業名 一般事務費（うち東日本大震災復興交付金返還金分）

事業費 9,460 千円 支出科目 款 10 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				9,460	
支出内訳	23償還金 利子				
	9,460				

#### 【事業の内容】

東日本大震災復興交付金を活用した事業の完了に伴い、国からの交付金の残余额を清算し、国に返還する。

東日本大震災復興交付金返還金 9,460 千円  
 当初予算額 101,322 千円 ( )  
 基金残余额 (返還額) 110,782 千円 ( )  
 補正額 (当初予算との差額) 9,460 千円 ( - )

\* 歳入[その他] 東日本大震災復興交付金基金繰入金 9,460 千円

# 款 1 1 公債費

## 企画財政部 財政課

### 事業名 償還元金

事業費 596 千円 支出科目 款 1 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					596
支出内訳	23償還元金利子				
	596				

#### 【事業の内容】

平成17年度及び18年度に借入れを行った臨時財政対策債及び減税補てん債について、当初の約定に基づき利率の見直しを行った結果、利率が引き下げられ金利負担は減額となった。償還方法が元利均等償還であるため、不足する償還元金を増額する。

長期債償還元金 596 千円

借入件名	借入資金名	当初借入額 (千円)	利率見直し日	見直し前 利率	見直し後 利率
臨時財政対策債	財政融資資金	329,800	平成28年3月1日	1.50%	0.10%
臨時財政対策債	財政融資資金	965,400	平成28年9月25日	1.70%	0.10%
臨時財政対策債	財政融資資金	241,400	平成28年9月25日	1.70%	0.10%
減税補てん債	郵貯資金	200,700	平成28年9月30日	1.70%	0.10%

支出見込額 2,660,871 千円 - 予算現額 2,660,275 千円 = 596 千円

### 事業名 償還利子

事業費 9,802 千円 支出科目 款 1 1 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					9,802
支出内訳	23償還金利子				
	9,802				

#### 【事業の内容】

平成17年度及び18年度に借入れを行った臨時財政対策債及び減税補てん債について、当初の約定に基づき利率の見直しを行った結果、利率が引き下げられ金利負担が減額となったため、償還利子を減額する。

長期債償還利子 9,802 千円

支出見込額 283,821 千円 - 予算現額 293,623 千円 = 9,802 千円

## 債務負担行為

### 総務部 施設管理課

事業名 庁舎総合管理業務委託

限度額 280,428 千円

#### 【事業の内容】

平成29年度から平成33年度までの5年間の市役所庁舎の総合管理業務を委託するため、債務負担行為を設定する。

### 環境経済部 手賀沼課

事業名 手賀沼親水広場管理運営業務委託

限度額 245,434 千円

#### 【事業の内容】

提案型公共サービス民営化制度で採択された手賀沼親水広場管理運営委託業務とプラネタリウム番組制作業務を、平成29年度から平成33年度までの5年間委託するため、債務負担行為を設定する。

### 環境経済部 クリーンセンター

事業名 ひとり暮らし高齢者等ごみ出し支援ふれあい収集業務委託

限度額 50,785 千円

#### 【事業の内容】

平成29年度から平成33年度までの5年間のひとり暮らし高齢者等ごみ出し支援ふれあい収集業務を委託するため、債務負担行為を設定する。

事業名 粗大ごみ収集業務委託

限度額 62,130 千円

#### 【事業の内容】

平成29年度から平成33年度までの5年間の粗大ごみ収集業務を委託するため、債務負担行為を設定する。

**事業名 資源回収及び資源化処理業務委託**

限度額 1,425,347 千円

---

**【事業の内容】**

平成29年度から平成33年度までの5年間の資源回収及び資源化処理業務を委託するため、債務負担行為を設定する。

**事業名 ペットボトル及びプラスチック回収業務委託**

限度額 171,873 千円

---

**【事業の内容】**

平成29年度から平成33年度までの5年間のペットボトル及びプラスチック回収業務を委託するため、債務負担行為を設定する。

**事業名 剪定枝木・雑草等収集運搬業務委託**

限度額 265,592 千円

---

**【事業の内容】**

平成29年度から平成33年度までの5年間の剪定枝木・雑草等収集運搬業務を委託するため、債務負担行為を設定する。

**教育総務部 学校教育課**

**事業名 小中学校給食調理業務委託（6校分）**

限度額 134,600 千円

---

**【事業の内容】**

平成29年4月からの小中学校給食調理業務について、プロポーザル方式による業者選定及び保健所の営業許可の事前準備を今年度中に行うため、債務負担行為を設定する。

<内訳>

・我孫子第一小学校	22,200,000 円
・我孫子第四小学校	29,400,000 円
・湖北台東小学校	16,500,000 円
・湖北中学校	20,100,000 円
・久寺家中学校	21,400,000 円
・白山中学校	25,000,000 円

## 生涯学習部 生涯学習課

事業名 我孫子市生涯学習センター総合管理運営業務委託

限度額 57,834 千円

---

### 【事業の内容】

平成29年4月からの生涯学習センター総合管理運営業務について、プロポーザル方式による業者選定を今年度中に行うため、債務負担行為を設定する。

# 国民健康保険事業 特別会計

## 健康福祉部 国保年金課

事業名 国民健康保険事業特別会計

事業費 12,384 千円

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1			12,383	
支出内訳	19負担・補助金	人 件 費			
	9,505	2,879			

### 【事業の内容】

#### < 歳入 >

国支出金	1 千円
・後期高齢者支援金負担金	1 千円
その他	12,383 千円
・療養給付費交付金（交付金決定額通知に伴う減額）	45,599 千円
・前期高齢者交付金（交付金決定額通知に伴う増額）	3,467 千円
・職員給与費等繰入金	2,879 千円
・その他一般会計繰入金	32,628 千円
合 計 :	12,384 千円

#### < 歳出 >

・一般職人件費（人事異動及び給料、手当、共済費の変更に伴う減額）	2,879 千円
（内訳） 給料	2,080 千円
職員手当	191 千円
共済・退職手当組合負担金	608 千円
・負担金補助及び交付金	9,505 千円
（内訳） 一般被保険者療養給付費	150,000 千円
退職被保険者等療養給付費	5,000 千円
一般被保険者高額療養費	150,000 千円
退職被保険者等高額療養費	5,000 千円
後期高齢者支援金（納付金等決定通知に伴う減額）	6,515 千円
後期高齢者関係事務費拠出金（納付金等決定通知に伴う減額）	1 千円
前期高齢者納付金（納付金等決定通知に伴う増額）	12 千円
前期高齢者関係事務費拠出金（納付金等決定通知に伴う減額）	1 千円
介護納付金（納付金等決定通知に伴う減額）	3,000 千円
合 計 :	12,384 千円

# 公共下水道事業 特別会計

## 建設部 治水課

事業名 浸水対策補助事業・浸水対策単独事業（うち若松第1～第5排水区の整備分）

事業費 108,500 千円

（単位：千円）

財源内訳	使用料・手数料	国庫支出金	繰入金	地方債	その他
		40,000	38,600	29,900	
支出内訳	15工事請負費	13委託料	22補償・賠償金		
	102,000	5,500	1,000		

### 【事業の内容】

国の補正予算による社会資本整備総合交付金の増額に伴い、雨水管布設工事を実施する。

浸水対策工事費 102,000 千円

- ・雨水管布設工事 70,000 千円
- ・付帯工事 30,000 千円
- ・支障物移設工事（水道） 2,000 千円

測量・調査・設計委託料（浸水対策） 5,500 千円

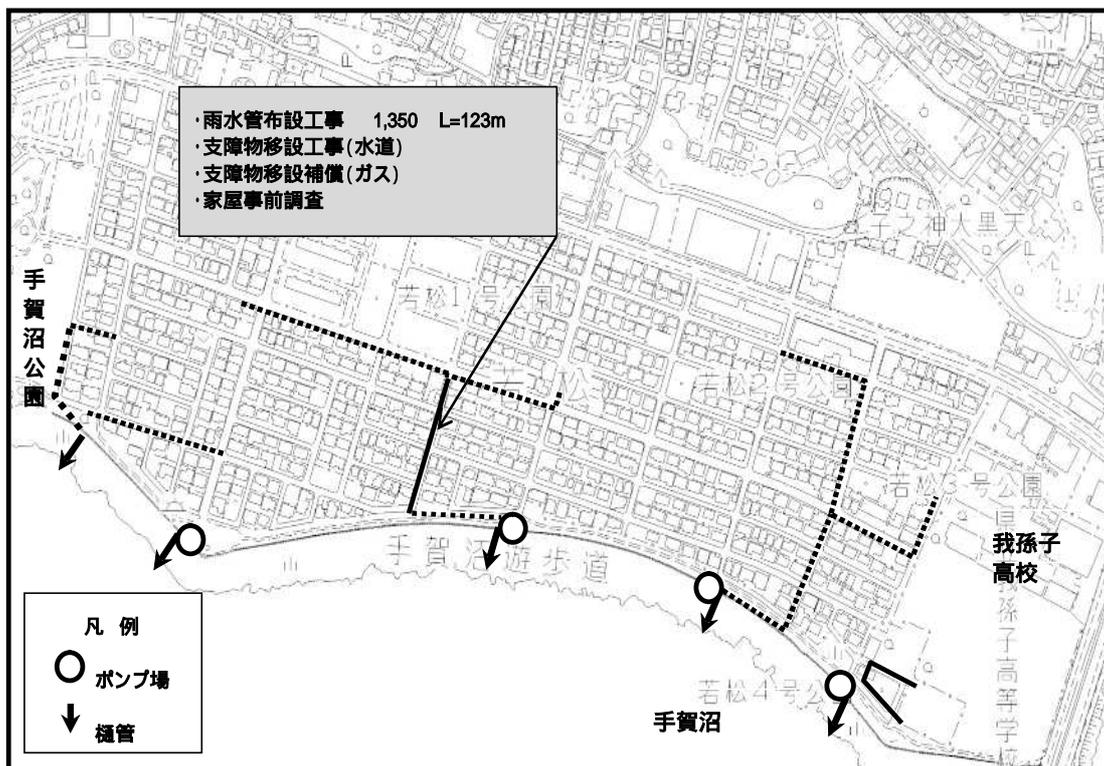
- ・家屋事前調査

支障物件移設補償費（浸水対策） 1,000 千円

- ・支障物件移設補償（ガス）

\* 歳入[国支出金] 社会資本整備総合交付金（雨水分） 40,000 千円

### 若松第1～第5排水区の整備



**事業名 浸水対策補助事業（うち布佐排水区の整備分）**

事業費 20,000 千円

(単位：千円)

財源内訳	使用料・手数料	国庫支出金	繰入金	地方債	その他
		8,000	100	11,900	
支出内訳	13委託料				
	20,000				

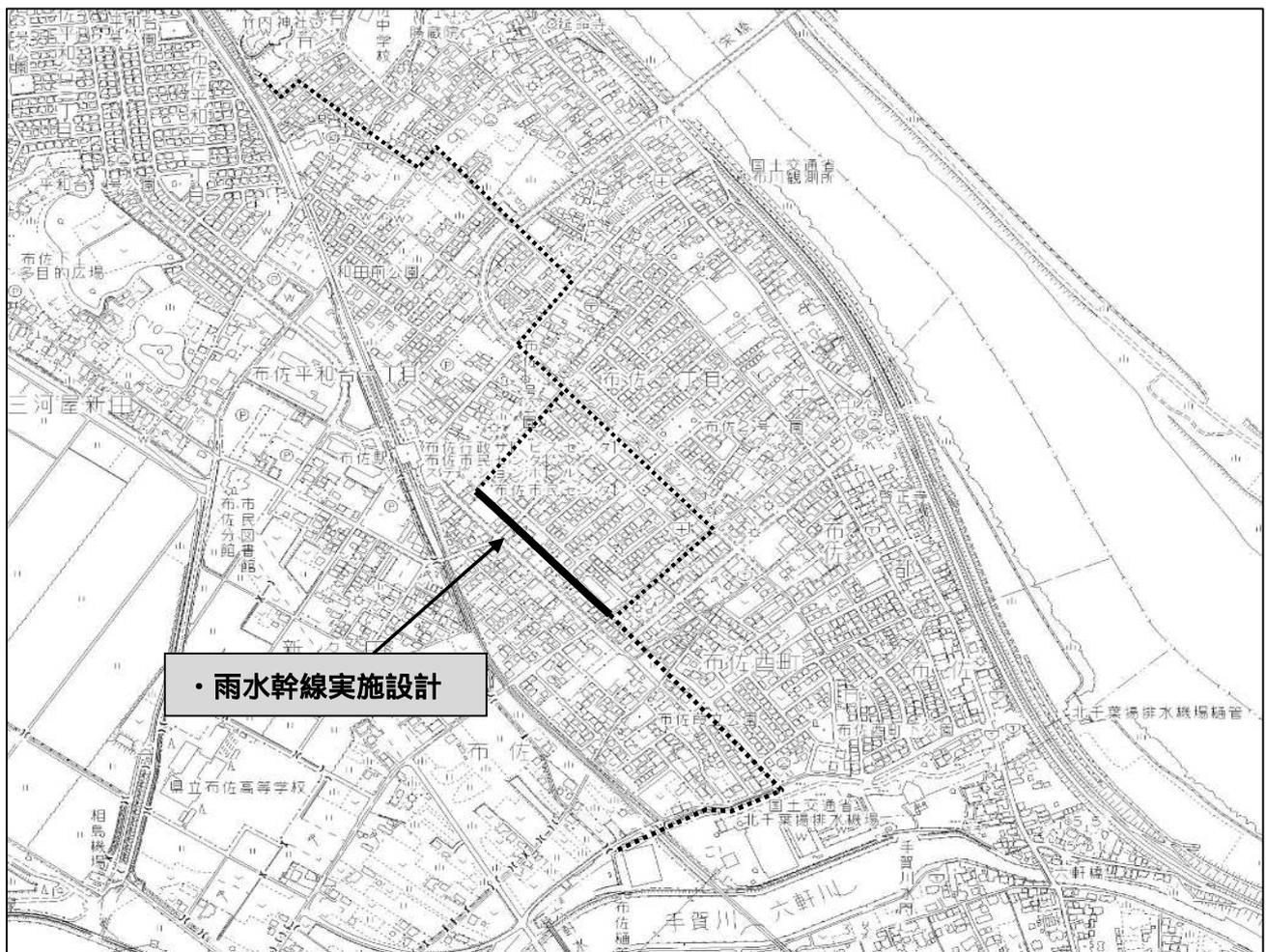
**【事業の内容】**

国の補正予算による社会資本整備総合交付金の増額に伴い、雨水幹線実施設計を実施する。

測量・調査・設計委託料（浸水対策） 20,000 千円  
 ・実施設計

\* 歳入[国支出金] 社会資本整備総合交付金（雨水分） 8,000 千円

**布佐排水区の整備**



**事業名 浸水対策補助事業（うち柴崎排水区の整備分）**

事業費 23,000 千円

（単位：千円）

財源内訳	使用料・手数料	国庫支出金	繰入金	地方債	その他
		6,600	100	16,300	
支出内訳	13委託料				
	23,000				

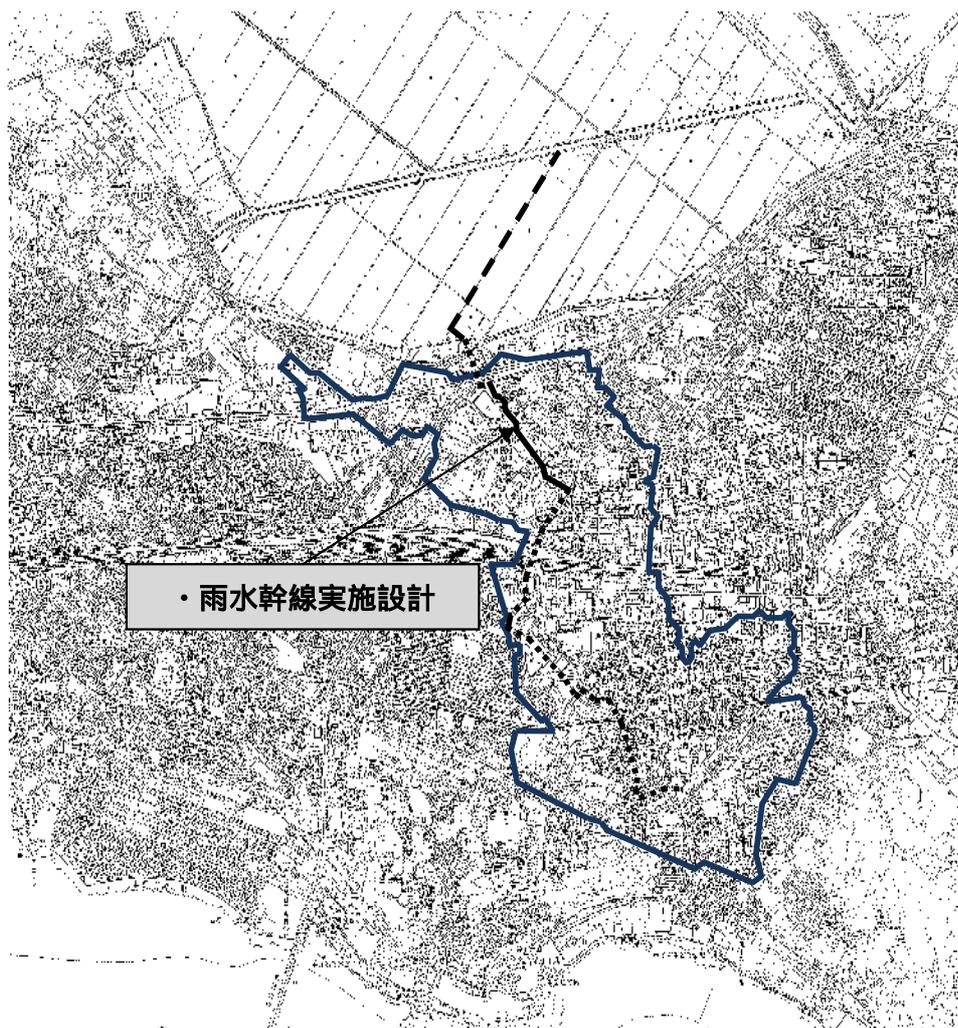
**【事業の内容】**

国の補正予算による社会資本整備総合交付金の増額に伴い、雨水幹線実施設計を実施する。

測量・調査・設計委託料（浸水対策） 23,000 千円  
 ・実施設計

\* 歳入[国支出金] 社会資本整備総合交付金（雨水分） 6,600 千円

**柴崎排水区の整備**



## 介護保険 特別会計

### 健康福祉部 高齢者支援課

**事業名 非常勤一般職人件費**

事業費                     8 4 2 千円      支出科目                     款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				842	
支出内訳	1 報 酬				
	842				

**【事業の内容】**

介護認定調査件数の増加に伴い業務量が増大し、時間外勤務が増えたことから、不足する報酬を増額する。

嘱託職員報酬            842 千円  
 当初予算額            53,098 千円 ( )  
 支出見込額            53,940 千円 ( )  
 補 正 額                842 千円 ( - )

\* 歳入[その他]      職員給与等一般会計繰入金      842 千円

**事業名 介護保険事務運営費（うち通信運搬費分）**

事業費                     6 0 0 千円      支出科目                     款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				600	
支出内訳	12役 務 費				
	600				

**【事業の内容】**

高齢者や要介護認定者、高額介護サービス費支給対象者等の増加に伴い、郵便料金が当初の見込みを上回ることから、不足する通信運搬費を増額する。

通信運搬費            600 千円  
 当初予算額            2,100 千円 ( )  
 支出見込額            2,700 千円 ( )  
 補 正 額                600 千円 ( - )

\* 歳入[その他]      事務費一般会計繰入金      600 千円

**事業名 介護保険事務運営費（うち高齢者支援台帳システム端末設定業務委託分）**

事業費 180 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				180	
支出内訳	13委 託 料				
	180				

**【事業の内容】**

社会保障・税番号制度に係る番号利用事務で使用するネットワークを分離するため、番号利用事務以外の事務で使用するパソコン16台を新たに配置することに伴い、新規パソコンへの高齢者支援台帳システムのセットアップ及び動作確認を行う。

高齢者支援台帳システム端末設定業務委託料 180千円

\* 歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 180千円

**事業名 地域密着型介護予防サービス給付費**

事業費 1,900 千円 支出科目 款 2 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	380	237		1,283	
支出内訳	19負 担・補 助 金				
	1,900				

**【事業の内容】**

地域密着型介護予防サービス給付費が当初の見込みを上回ることから増額する。

地域密着型介護予防サービス給付費 1,900千円

当初予算額 13,177千円( )

支出見込額 15,077千円( )

補正額 1,900千円( - )

\* 歳入[国支出金] 国介護給付費負担金 380千円  
 [県支出金] 県介護給付費負担金 237千円  
 [その他] 支払基金介護給付費交付金 532千円  
 介護給付費一般会計繰入金 238千円  
 介護保険財政調整基金繰入金 513千円

**事業名 介護予防サービス計画給付費**

事業費 6,600 千円 支出科目 款 2 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,320	825		4,455	
支出内訳	19負担・補助金				
	6,600				

**【事業の内容】**

4月から介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、介護給付の介護予防サービス計画給付費の一部が地域支援事業の介護予防ケアマネジメント事業費へ移行することとなったが、移行せずに介護給付を利用する件数が当初の見込みを上回ることから、不足する給付費を増額する。

介護予防サービス計画給付費 6,600 千円

当初予算額 20,287 千円 ( )

支出見込額 26,887 千円 ( )

補正額 6,600 千円 ( - )

* 歳入[国支出金]	国介護給付費負担金	1,320 千円
[県支出金]	県介護給付費負担金	825 千円
[その他]	支払基金介護給付費交付金	1,848 千円
	介護給付費一般会計繰入金	825 千円
	介護保険財政調整基金繰入金	1,782 千円

**事業名 高額介護サービス費**

事業費 27,000 千円 支出科目 款 2 項 4 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	5,400	3,375		18,225	
支出内訳	19負担・補助金				
	27,000				

**【事業の内容】**

高額介護サービス給付費が当初の見込みを上回ることから、不足する給付費を増額する。

高額介護サービス給付費 27,000 千円

当初予算額 163,236 千円 ( )

支出見込額 190,236 千円 ( )

補正額 27,000 千円 ( - )

* 歳入[国支出金]	国介護給付費負担金	5,400 千円
[県支出金]	県介護給付費負担金	3,375 千円
[その他]	支払基金介護給付費交付金	7,560 千円
	介護給付費一般会計繰入金	3,375 千円
	介護保険財政調整基金繰入金	7,290 千円

**事業名 介護予防ケアマネジメント事業費**

事業費 5,200 千円 支出科目 款 3 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,040	650		3,510	
支出内訳	13委 託 料				
	5,200				

**【事業の内容】**

4月から介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、介護給付の介護予防サービス計画給付費の一部が地域支援事業の介護予防ケアマネジメント事業費へ移行することとなったが、介護予防ケアマネジメント事業を利用する件数が当初の見込みを下回ることから、委託料を減額する。

介護予防ケアマネジメント委託料 5,200 千円  
 当初予算額 19,295 千円 ( )  
 支出見込額 14,095 千円 ( )  
 補正額 5,200 千円 ( - )

\* 歳入[国支出金] 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 1,040 千円  
 [県支出金] 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 650 千円  
 [その他] 現年度分特別徴収保険料 1,404 千円  
 地域支援事業支援交付金 1,456 千円  
 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 650 千円